

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東  
 コード番号 3138 URL http://www.fujisan.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理グループ長 (氏名)佐藤 鉄平 (TEL)03(5459)7076  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,377	22.5	313	54.3	314	54.2	217	71.4
26年12月期	1,941	—	203	—	203	—	126	—

(注) 当社は、平成25年9月30日開催の第11期定時株主総会決議により、決算期を6月30日から12月31日に変更しております。それにより、平成25年12月期は変則決算（6カ月）であるため、平成26年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	138 14	122 10	41.6	11.9	13.2
26年12月期	82 58	—	49.8	9.9	10.5

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 —百万円 26年12月期 —百万円

(注) 1. 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成26年12月期において潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,961	726	24.5	446 08
26年12月期	2,321	317	13.7	207 09

(参考) 自己資本 27年12月期 726百万円 26年12月期 317百万円

(注) 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首の当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	445	△185	191	1,566
26年12月期	460	△173	—	1,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
27年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,362	14.3	184	△9.9	184	△9.9	114	△12.6	70 11
通 期	2,829	19.0	382	21.8	382	21.7	236	8.8	145 12

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	1,627,790 株	26年12月期	1,534,190 株
27年12月期	— 株	26年12月期	— 株
27年12月期	1,571,892 株	26年12月期	1,534,190 株

（注）当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、前事業年度に引き続き、円安や株価の上昇により、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移致しました。当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましても、着実に増加しており、平成27年9月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,739万（前年同期比3.0%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約7,905万（前年同期比40.7%増）となるなど、インターネットを利用する環境は継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、平成27年1月から12月の雑誌の販売状況は7,801億円と前年同期比で8.4%減少となりました。また、書店からの返品率は41.8%（前年比1.8ポイント増）となり、返品率はついに40%台に達しております。一方、電子雑誌市場についてはNTTドコモの定額制雑誌読み放題サービス「dマガジン」の急拡大が寄与し125億円（前年比78.6%増）となりました。（出所：出版月報2016年1月号）。

このような環境のなか、当社は、当事業年度においても、前事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、WEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社が購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

更に定期購読サービスを魅力的にすべく、購読顧客獲得について、意欲的に当社と協業して推進して頂ける出版社と二人三脚で定期購読者の獲得を推進する「スペシャルパートナー戦略」（ロイヤルパートナー戦略から名称変更）についても、前事業年度に引き続き注力して参りました。具体的には、定期購読価格の割引、限定プレゼント企画、紙媒体の購読者向けに同内容のデジタル雑誌を提供するバンドルサービス等の施策を引き続き実施して参りました。

この結果、当事業年度において当社を定期購読の専属窓口とする雑誌数は678誌、総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は2,151,438名（第3四半期累計期間から66,093名増加）、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、当事業年度末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は519,847名（第3四半期累計期間から16,493名増加）となりました。

また、スマートフォン、タブレット端末の普及に合わせ、今後、紙媒体に並ぶ媒体となることが期待されるデジタル雑誌の取り次ぎサービスの拡大についても、引き続き注力して参りました。

この結果、当社が取り扱うデジタル雑誌数は当事業年度末時点で2,888誌となっております。

上記の施策の結果、当事業年度における取扱高（当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高及び当社が出版社から配送業務や広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は6,967,987千円（前期比15.3%増）、売上高は2,377,937千円（前期比22.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益313,642千円（前期比54.3%増）、経常利益314,373千円（前期比54.2%増）、当期純利益217,141千円（前期比71.4%増）となりました。

注：当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

#### 2. 次期の見通し

雑誌市場については引き続き漸減傾向となることが予想されますが、定期購読市場においては、書店経由で雑誌を都度購読していた顧客層が、割引等の定期購読特典による定期購読利用に係るメリットの訴求や、書店の減少及び書店取扱雑誌の減少等による購買場所の物理的な減少により、インターネットを活用した定期購読サービスの利用が拡大することが見込まれます。

また、書店経由の返品率の高止まりにより、出版社も従来の取次事業者や書店に販売の全てを委ねる経営体制から、自社で販路を切り開くことを求められる経営環境となっており、この状況は当社にとっては追い風であります。

以上のような事業環境を踏まえ、当社では、引き続き「スペシャルパートナー戦略」を推進し、スペシャルパートナーの発行する雑誌の購読者向けに当該雑誌の誌面上で定期購読月額払いへの誘導を加速させることで、書店経由で雑誌を都度購読していた層の取り込みを図って参ります。

以上の結果、平成28年12月期の業績予想は、売上高2,829,875千円（前期比19.0%増）、営業利益382,017千円（前期比21.8%増）、経常利益382,617千円（前期比21.7%増）、当期純利益236,239千円（前期比8.8%増）を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大き

く異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当事業年度末における総資産は2,961,090千円（前事業年度末比640,017千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,632,521千円（同585,031千円増）、固定資産が328,568千円（同54,986千円増）であり、主な変動要因は、前事業年度末に比べ現金及び預金が450,886千円、未収入金が143,888千円増加したこと及びソフトウェアが32,699千円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末における負債合計は2,234,961千円（前事業年度末比231,603千円増）となりました。主な変動要因は前事業年度末に比べ未払金が139,915千円、預り金が84,416千円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は726,129千円（前事業年度末比408,414千円増）となりました。主な変動要因は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が217,141千円増加したこと、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ95,636千円増加したことによるものであります。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より450,886千円増加し、1,566,564千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、445,363千円（前期は460,835千円の収入）となりました。

これは、税引前当期純利益314,373千円、減価償却費148,487千円、未払金の増加額137,534千円等による資金の増加と、未収入金の増加額143,888千円、法人税等の支払額109,213千円等による資金に減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、185,748千円（前期は173,794千円の支出）となりました。

これは、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出174,510千円等による資金の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得た資金は、191,272千円（前期はなし）となりました。これは、株式の発行による収入による資金の増加によるものであります。

#### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	10.5	13.7	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	222.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成25年12月期、平成26年12月期の「時価ベースの自己資本比率」につきましては、各事業年度末において当社は非上場であったため記載しておりません。

2. 平成25年12月期、平成26年12月期、平成27年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきま

しては、当社は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年12月期、平成26年12月期、平成27年12月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、当社は支払利息が発生していないため記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「求めている読者に求めている雑誌を提供する」ことを企業理念として、書店数の減少に伴い出版社が購読者を獲得する機会が減少している環境下において、「Fujisan.co.jp」を通じて購読者と出版社を繋ぐ「雑誌出版業界における流通プラットフォーム」としての位置付けを確立することを基本方針として事業活動を行っております。

当社の事業により、出版社への著作発表機会と収益を提供し、日本の出版文化を発展させるとともに、購読者に求めている雑誌を提供し、読書文化を発展させることを目指すという社会的意義の高い事業を拡大することにより、企業価値を増大して参ります。

### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、売上高及び経常利益の成長率です。また、これらを支える指標として、取扱高の伸び率及び定期購読継続率を重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、雑誌購読において、「定期購読」という新たな形態を普及させるため、定期購読期間に応じた割引や定期購読者限定の特典の提供、紙媒体の定期購読者に対するデジタル版雑誌のバンドル提供等の各種特典を提供するなど、購読者増加のための施策を講じて参ります。また、定期購読者を増加させることで、出版社に対して安定収益の獲得機会を提供するとともに、定期購読にかかる受付、決済、配送にかかる業務を受託し、出版社の定期購読業務負担を軽減することで、出版社が定期購読業務を取り組みやすくする施策（スペシャルパートナー戦略）を講じて参ります。

上記施策により定期購読という新たな雑誌購読スタイルを普及させ、雑誌の定期購読サービスを提供する事業者においてナンバーワンとなることを目指して取り組んでいく予定です。また、このような戦略を通じて、出版社に継続的に定期購読者を提供することによって、出版業界全般を盛り上げていけるよう努めて参ります。

更に、当社が保有する定期購読者の購読情報を基盤とした広告収益、雑誌と連動したECプラットフォーム「マガコマース」の提供等により、出版社に対し、従来の雑誌販売収益以外の新たな収益源の提供を行うことで、出版社の収益基盤強化に尽力できるよう努めて参ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は雑誌の定期購読サービスの提供を中心に事業を行っております。今後につきましては、既存事業に加え、雑誌の購買状況という、個人の趣味に直結するデータ及び出版社から預かっている雑誌の記事データを活用したEC事業（マガコマース）、メディア事業、広告配信事業等の展開により、新たな収益源を確保することが重要であると認識しております。

当社は、上記内容を踏まえ、以下の点に取り組んで参ります。

#### ①雑誌販売支援事業の収益拡大

当社が取り組む雑誌販売支援事業は、月額課金サービスの充実、定期購読の自動更新サービスの導入等、購読者の利便性を向上させるとともに、出版社への効果的なマーケティング手法の提供、購読者獲得から購読者への配送までを一括でサポートする「Fujisan VCS (Fujisan Value Chain Support)」サービスの提供により、購読者、出版社双方が雑誌の定期購読に取り組みやすくすることで、定期購読市場の拡大を図って参りました。

特に、スペシャルパートナーと共同で定期購読読者獲得の最適な手法を探る「スペシャルパートナー戦略」を柱に、月額課金サービスの充実、WEBサイトリニューアル、デジタル雑誌の提供（タダ読み、紙媒体とのバンドル提供等）による定期購読の付加価値向上のための施策を促進することで、雑誌販売事業の収益性の向上を図って参る所存であります。

雑誌市場が7,800億円（公益社団法人全国出版協会調べ）と言われているのに対し、定期購読比率は10%程度であり（一般社団法人日本ABC協会資料より当社推定）、いまだ拡大余地が大きい市場であると考えております。そのための当面の課題と致しましては、上記の取り組みを促進することによって雑誌市場の中での定期購読市場の拡大を図ることで、市場の拡大、収益性の向上を図って参る所存であります。

#### ②サービスの拡充

当社は、購読者に当社サービスを継続利用して頂くためには、取扱雑誌数の充実のほかに、利便性、信頼性の向上が

必要であると考えております。そのため、決済手段の多様化、配送速度の向上、配送情報の提供等、顧客の利便性、信頼性を向上させるための施策の導入を図って参ります。また、デジタル雑誌については、購入してから読書を行うまでの一連の操作性の向上や紙媒体では物理的な保管の制限がある蔵書の楽しみを体感できるサービスの提供、具体的には、当社サイトによるサービス提供やデジタル雑誌を閲覧、保管するためのソフトウェアまたはアプリの提供等について、今後も継続的にサービス開発及び改良を行っていく予定です。

また、現在、試験的に一部の出版社と取り組みを開始している雑誌の記事等と連動した商品を当社が運営する「Fujiisan.co.jp」上で販売するEC事業（マガコマース）についても、今後、試験販売によって明らかになった課題等について改良を行い、サービスリリースを行う予定です。

当社は、更なる事業拡大を企図して、将来的に、雑誌定期購読者のデータベース及び当社が出版社から預かっている雑誌記事を活用した広告配信事業、メディア事業への展開も順次検討を進めて参る予定であります。

#### ③自社及び運営サイトの認知度向上

当社は新聞、テレビ等のマスメディア向けの広告を実施しておらず、当社が持つWEBマーケティング技術等の有効活用により、利用者の獲得を図って参りました。しかしながら、当社事業の更なる拡大のためには、雑誌の定期購読サービス自体の利便性の認知度向上、当社自体のブランドの確立及び認知度の向上が必要であると考えております。

したがって、費用対効果を検討の上、メディアを活用した広告宣伝及びプロモーション活動を強化して参ります。

#### ④システムの安定性の確保

当社の事業は、インターネット上でサービス提供を行っている関係上、安定した事業運営を行うために、アクセス数、外部攻撃を想定したサーバー設備の強化、負荷分散等が重要となります。

したがって、今後も継続的に設備投資を行いシステムの安定性確保に取り組んで参ります。

#### ⑤情報管理体制の強化

個人情報等の機密情報について、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等により、今後も引き続き、情報管理体制の強化を図って参ります。

なお、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しており、情報管理の徹底を図っております。

#### ⑥社内体制の整備について

当社が継続的に企業価値を拡大していくためには、より専門性の高いサービスを構築できる専門的知識を有した優秀な人材の採用と教育及び組織体制の強化が重要な課題であると認識しております。

このため、労働条件の改善等による魅力ある職場作りの推進を中長期的視点で進めていくことで優秀な人材を確保するとともに、人材育成のために教育・研修制度を充実させること等によって、バランスの取れた組織体制の整備・強化を図る方針であります。

また、事業の拡大に応じた管理業務を支障なく遂行できるよう、内部統制の仕組みを改善し、管理体制の強化を図って参ります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適時適切に対応する体制の整備に努めて参ります。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	815,678	1,266,564
受取手形	8,094	—
売掛金	52,454	52,461
有価証券	300,000	300,000
商品	23,940	25,684
仕掛品	583	—
前渡金	6,946	1,936
前払費用	16,894	17,460
繰延税金資産	6,711	7,801
未収入金	820,111	964,000
その他	760	3,593
貸倒引当金	△4,685	△6,981
流動資産合計	2,047,490	2,632,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,277	2,806
減価償却累計額	△3,615	△2,245
建物(純額)	662	561
工具、器具及び備品	27,761	36,961
減価償却累計額	△23,810	△28,008
工具、器具及び備品(純額)	3,951	8,953
有形固定資産合計	4,613	9,514
無形固定資産		
ソフトウェア	246,223	278,923
無形固定資産合計	246,223	278,923
投資その他の資産		
関係会社株式	1,200	1,200
敷金保証金	18,446	20,485
繰延税金資産	3,098	18,445
投資その他の資産合計	22,745	40,131
固定資産合計	273,582	328,568
資産合計	2,321,072	2,961,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,468	31,068
未払金	927,866	1,067,782
未払費用	19,153	19,723
未払法人税等	74,730	79,246
未払消費税等	27,564	39,804
預り金	912,203	996,620
その他	10,370	715
流動負債合計	2,003,357	2,234,961
負債合計	2,003,357	2,234,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	162,372	258,008
資本剰余金		
資本準備金	147,372	243,008
資本剰余金合計	147,372	243,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,970	225,111
利益剰余金合計	7,970	225,111
株主資本合計	317,715	726,129
純資産合計	317,715	726,129
負債純資産合計	2,321,072	2,961,090

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,941,529	2,377,937
売上原価	906,542	1,085,998
売上総利益	1,034,986	1,291,938
販売費及び一般管理費	831,741	978,296
営業利益	203,244	313,642
営業外収益		
受取利息	153	212
有価証券利息	509	531
その他	3	18
営業外収益合計	666	763
営業外費用		
その他	—	32
営業外費用合計	—	32
経常利益	203,911	314,373
特別損失		
固定資産除却損	121	—
特別損失合計	121	—
税引前当期純利益	203,790	314,373
法人税、住民税及び事業税	80,619	113,669
法人税等調整額	△3,514	△16,437
法人税等合計	77,104	97,231
当期純利益	126,686	217,141

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	162,372	147,372	147,372	△118,716	△118,716	191,028	191,028
当期変動額							
新株の発行						—	—
当期純利益				126,686	126,686	126,686	126,686
当期変動額合計	—	—	—	126,686	126,686	126,686	126,686
当期末残高	162,372	147,372	147,372	7,970	7,970	317,715	317,715

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	162,372	147,372	147,372	7,970	7,970	317,715	317,715
当期変動額							
新株の発行	95,636	95,636	95,636			191,272	191,272
当期純利益				217,141	217,141	217,141	217,141
当期変動額合計	95,636	95,636	95,636	217,141	217,141	408,414	408,414
当期末残高	258,008	243,008	243,008	225,111	225,111	726,129	726,129

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	203,790	314,373
減価償却費	134,375	148,487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,487	2,295
受取利息及び受取配当金	△663	△744
固定資産除却損	121	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,157	8,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,871	△1,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,788	△399
未収入金の増減額 (△は増加)	△159,477	△143,888
前渡金の増減額 (△は増加)	3,315	5,010
前払費用の増減額 (△は増加)	1,960	△565
未払金の増減額 (△は減少)	178,996	137,534
未払費用の増減額 (△は減少)	1,177	569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,629	12,239
預り金の増減額 (△は減少)	102,031	84,416
その他	12,430	△12,424
小計	475,933	553,832
利息及び配当金の受取額	663	744
法人税等の支払額	△15,761	△109,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,835	445,363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,354	△9,200
無形固定資産の取得による支出	△170,486	△174,510
その他	△954	△2,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,794	△185,748
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	191,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	191,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,040	450,886
現金及び現金同等物の期首残高	828,637	1,115,678
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,115,678	※ 1,566,564

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	815,678千円	1,266,564千円
有価証券勘定(合同運用指定金銭信託)	300,000〃	300,000〃
現金及び現金同等物	1,115,678千円	1,566,564千円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社の事業セグメントは、雑誌販売支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社の事業セグメントは、雑誌販売支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	207円09銭	446円08銭
1株当たり当期純利益金額	82円58銭	138円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	122円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、平成26年12月期においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	126,686	217,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,686	217,141
普通株式の期中平均株式数(株)	1,534,190	1,571,892
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	206,451
(うち新株予約権(株))	(—)	(206,451)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。